

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月9日
東

上場会社名 オーナンバ株式会社 上場取引所
 コード番号 5816 URL <http://www.onamba.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木嶋 忠敏
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 宮本 敦浩 (TEL) 06-6976-6101
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	10,862	12.6	738	109.6	749	78.1	525	76.9
2022年12月期第1四半期	9,647	4.1	352	△29.6	420	△33.9	297	△43.3

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 785百万円(△4.9%) 2022年12月期第1四半期 825百万円(△28.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	43.14	—
2022年12月期第1四半期	24.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	36,427	21,937	58.5
2022年12月期	36,874	21,185	55.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 21,316百万円 2022年12月期 20,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	8.00	—	16.00	24.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	7.0	1,000	14.7	1,000	△2.4	700	△7.6	57.44
通期	45,000	3.1	2,300	△9.0	2,300	△21.0	1,700	△20.3	139.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期 1 Q	12,558,251株	2022年12月期	12,558,251株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期 1 Q	371,489株	2022年12月期	371,489株
---------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期 1 Q	12,186,762株	2022年12月期 1 Q	12,186,813株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1 当第1四半期における業績全般の動向

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）における当社グループの経営環境は、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の影響、世界的な半導体不足、原材料価格の高騰、加えてウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格や為替相場の急激な変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。なお、これらの影響は今後も一定期間は継続することが懸念されております。

このような状況の下、当社グループでは、当期を最終年度とする中期経営計画「PROGRESS 2023」における経営基本戦略を着実に推進し、目標達成に向けて各種施策に取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症への対応につきましても、日本、中国、アメリカなど8ヶ国21社の各拠点において、引き続き従業員の感染リスクの低減と安全確保を図りながら、お客様への供給責任を果たすべく事業活動を実施しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、自動車・産業機器用製品などの分野では、半導体などの原材料の供給不足が前年より改善されたことや、グローバルでの生産体制及び供給体制の強化に継続して取り組んだ結果、サプライチェーンが改善され受注残の解消が進んだことで、ワイヤーハーネス部門を中心に販売が増加し、売上高は前年を上回りました。一方で、各国で新型コロナウイルスの感染対策と経済活動の両立が進む中、当社関連市場においては供給過多による顧客での在庫調整の動きも懸念されております。

利益面では、売上高の増加に加え、積極的な原価低減活動及び販管費の抑制、サプライチェーンの改善による物流費の削減、銅価格高騰などによる材料コスト上昇への対応として、製品価格の改定に継続的に取り組んだ結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,862百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は738百万円（同109.6%増）となり、経常利益は749百万円（同78.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は525百万円（同76.9%増）となりました。

2 セグメントの業績

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
日本	5,566	6,235	12.0	230	463	101.3
欧米	2,144	2,844	32.6	△10	99	—
アジア (日本を除く)	1,935	1,782	△7.9	155	151	△2.4
消去	—	—	—	△22	23	—
合計	9,647	10,862	12.6	352	738	109.6

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①日本

当第1四半期連結累計期間は、自動車・産業機器用製品などの分野では、半導体などの原材料の供給不足が前年より改善されたことや、グローバルでの生産体制及び供給体制の強化に継続して取り組んだ結果、サプライチェーンが改善され受注残の解消が進んだことで、ワイヤーハーネス部門を中心に販売が増加し、売上高は6,235百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、原価低減活動及び販管費の抑制、サプライチェーンの改善による物流費の削減、銅価格高騰などによる材料コスト上昇への対応として、製品価格の改定に継続的に取り組んだ結果、営業利益は463百万円（前年同期比101.3%増）となりました。

②欧米

当第1四半期連結累計期間は、半導体不足による影響は継続しているものの、北米における自動車産業での需要が復調傾向にあることや、欧州での空調用ハーネスの需要が好調に推移したことにより、売上高は2,844百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、サプライチェーンの改善による物流費の削減や、材料調達コストの増加への対応として、製品価格の改定に継続的に取り組んだ結果、営業利益は99百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

③アジア（日本を除く）

当第1四半期連結累計期間は、中国市場においてゼロコロナ政策が緩和されたものの、顧客における生産調整などにより、受注が減少し売上は低調に推移しました。その結果、アジアでの売上高は1,782百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

利益面では、主に売上高の減少に伴い、営業利益は151百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

<資産>

資産合計は、36,427百万円（前期末比447百万円減）となりました。主に、現金及び預金が200百万円、棚卸資産380百万円及び有形固定資産が332百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が1,380百万円減少いたしました。

<負債>

負債合計は、14,490百万円（前期末比1,199百万円減）となりました。主に、支払手形及び買掛金670百万円及び短期借入金が733百万円減少し、未払法人税等が101百万円が増加いたしました。

<純資産>

純資産合計は、21,937百万円（前期末比751百万円増）となりました。主に、利益剰余金480百万円及び為替換算調整勘定が197百万円が増加いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期の業績予想につきましては、2023年2月3日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,178,303	5,378,587
受取手形、売掛金及び契約資産	12,363,860	10,983,561
商品及び製品	2,873,417	3,194,992
仕掛品	1,322,884	1,163,792
原材料及び貯蔵品	4,951,926	5,170,071
その他	772,813	810,660
貸倒引当金	△5,725	△7,066
流動資産合計	27,457,481	26,694,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,103,794	2,237,157
機械装置及び運搬具（純額）	1,669,061	1,690,289
土地	1,919,115	2,056,027
建設仮勘定	49,194	73,734
その他（純額）	436,044	452,674
有形固定資産合計	6,177,210	6,509,883
無形固定資産	491,255	491,106
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,812,835	2,795,720
貸倒引当金	△64,097	△64,097
投資その他の資産合計	2,748,737	2,731,623
固定資産合計	9,417,203	9,732,613
資産合計	36,874,684	36,427,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,818,511	7,148,277
短期借入金	3,562,425	2,828,519
未払法人税等	171,698	272,907
賞与引当金	227,053	323,597
役員賞与引当金	38,760	12,000
製品改修引当金	3,418	3,418
その他	1,695,972	1,542,673
流動負債合計	13,517,839	12,131,392
固定負債		
長期借入金	944,309	1,011,664
繰延税金負債	419,840	465,484
退職給付に係る負債	524,502	538,538
その他	282,720	342,997
固定負債合計	2,171,372	2,358,686
負債合計	15,689,212	14,490,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	1,936,551	1,936,551
利益剰余金	13,740,088	14,220,744
自己株式	△160,472	△160,472
株主資本合計	17,839,226	18,319,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704,319	740,790
繰延ヘッジ損益	-	7,846
為替換算調整勘定	2,068,037	2,265,728
退職給付に係る調整累計額	△21,863	△18,247
その他の包括利益累計額合計	2,750,492	2,996,117
非支配株主持分	595,753	621,134
純資産合計	21,185,472	21,937,134
負債純資産合計	36,874,684	36,427,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,647,593	10,862,310
売上原価	7,970,991	8,686,415
売上総利益	1,676,602	2,175,895
販売費及び一般管理費	1,324,162	1,437,239
営業利益	352,439	738,656
営業外収益		
受取利息	7,210	8,672
受取配当金	3,750	6,000
持分法による投資利益	-	6,078
為替差益	32,871	-
補助金収入	25,887	-
助成金収入	2,366	8,002
その他	18,881	34,789
営業外収益合計	90,966	63,543
営業外費用		
支払利息	13,124	21,099
持分法による投資損失	5,112	-
為替差損	-	15,961
その他	4,286	15,682
営業外費用合計	22,523	52,743
経常利益	420,882	749,456
特別利益		
固定資産売却益	1,551	195
特別利益合計	1,551	195
特別損失		
固定資産処分損	1,672	340
特別損失合計	1,672	340
税金等調整前四半期純利益	420,761	749,310
法人税、住民税及び事業税	107,791	266,003
法人税等調整額	△4,437	△46,885
法人税等合計	103,354	219,118
四半期純利益	317,407	530,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,296	4,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,110	525,696

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	317,407	530,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142,468	36,470
繰延ヘッジ損益	28,636	11,209
為替換算調整勘定	631,172	203,871
退職給付に係る調整額	△9,308	3,615
その他の包括利益合計	508,031	255,167
四半期包括利益	825,438	785,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764,904	771,321
非支配株主に係る四半期包括利益	60,534	14,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社ブライトンについて、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
一時点で移転される財	5,363,658	2,144,920	1,935,983	9,444,562
一定の期間にわたり移転される財	203,031	—	—	203,031
顧客との契約から生じる収益	5,566,689	2,144,920	1,935,983	9,647,593
外部顧客への売上高	5,566,689	2,144,920	1,935,983	9,647,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,308,341	42,834	1,775,049	3,126,226
合計	6,875,031	2,187,755	3,711,032	12,773,820
セグメント利益又は損失(△)	230,138	△10,957	155,470	374,651

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	374,651
セグメント間取引消去	△22,211
四半期連結損益計算書の営業利益	352,439

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
一時点で移転される財	6,078,922	2,844,533	1,782,419	10,705,875
一定の期間にわたり移転される財	156,435	—	—	156,435
顧客との契約から生じる収益	6,235,357	2,844,533	1,782,419	10,862,310
外部顧客への売上高	6,235,357	2,844,533	1,782,419	10,862,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,097,621	5,460	1,841,970	2,945,051
合計	7,332,978	2,849,993	3,624,389	13,807,362
セグメント利益	463,351	99,976	151,739	715,067

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	715,067
セグメント間取引消去	23,589
四半期連結損益計算書の営業利益	738,656

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。